

インドネシア

正念場を迎える第2次ジョコ政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■ 財政・金融両面で景気下支え

新型コロナが世界的に感染拡大するなか、インドネシアでも感染者数が増加しており、ジャカルタ特別州等ではロックダウンが実施されている。この結果、2020年の実質GDPは前年比+1.5%と、アジア通貨危機直後の1999年(同+0.8%)以来の低成長となる見込みである(右上図)。

こうしたなか、インドネシア政府と中央銀行は、感染拡大やロックダウンによる経済の落ち込みを緩和し、収束後の順調な経済正常化を実現すべく対応を進めている。政府は、貧困層向け食料や給付金の支給、観光セクターへの税控除、恒久的な法人税の削減等総額でGDPの3.7%に相当する景気対策を矢継ぎ早に発表した。また、中銀は、2月の金融政策決定会合以降、利下げや預金準備率の引き下げを実施している(右下図)。当面、中銀は、景気の悪化でインフレ圧力が低下するなか、為替市場の動向をにらみつつ、利下げを進めていくと予想される。

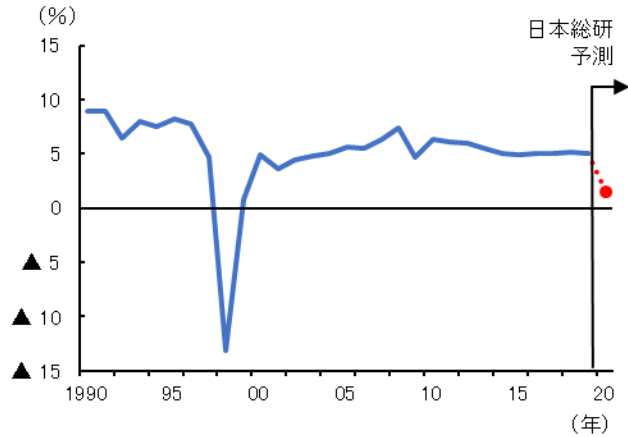
■ 改革手腕を問われるジョコ大統領

世界経済全体が大恐慌以来の落ち込みをみせると予想される状況下、政府や中銀の財政・金融政策が景気下支えにどの程度効果を持つかは不透明であるものの、その迅速な対応は評価できる。

もっとも、このコロナによる経済混乱が収束した後にこそ、ジョコ大統領の経済構造改革に対する真の手腕が問われることになる。というのも、インドネシアでは、リーマン・ショック時にユドヨノ前政権が、危機対応として燃料補助金を増額したが危機終結後も数年間削減できなかった過去があるからである。確かに、燃料補助金を増額し、ガソリンやディーゼル価格を引き下げたことは、消費者の購買力を高めるため、経済危機時の一時的な対応としては有効であった。しかしながら、燃料補助金削減が進まなかったことにより、インドネシアの課題とされてきたインフラ整備が遅れたことは中長期的な観点から大きな問題であるといえよう。

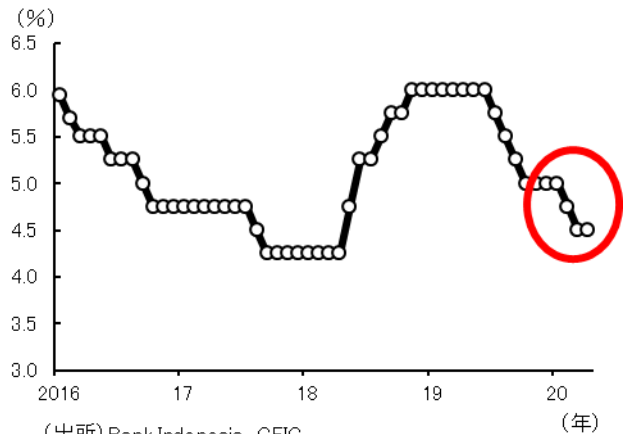
今回の景気対策で2020年の財政赤字対GDP比は5%程度まで拡大する見込みである。非常時対応として一時的に財政赤字が拡大するのはやむを得ないが、今後も続くようであれば、ジョコ政権の改革に対する本気度が疑われることとなる。夏以降に本格化する2021年度予算で、ポピュリズム的なバラマキに陥らず、景気対策と経済構造改革をどのように両立させるのか、第2次ジョコ政権は正念場を迎えることになる。

<実質GDP成長率>



(出所) IMF、中央統計局を基に日本総研作成

<政策金利>



(出所) Bank Indonesia, CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。